

実習担当の負担感と他分野との協力

効率よく調査実習を行う条件とは何か

村 瀬 洋 一

1 目的

1.1 問題の所在

社会学教育において調査実習が重要なことは言うまでもないが、講義科目に比べ、実習を担当する教員の負担は、かなり大きい。負担感、疲労感が強まるだけでは、効果的な教育はできない。残念ながら、大学によっては、負担が大きい実習に熱心でないことも多い。どの教員も実習をやりたいがらないので、実習は非常勤教員や助手に担当させる、あるいは大学の中でも若い教員に押しつける、やむを得ず、数年に一度の持ち回りにするなどの話は、現実にはしばしば耳にする。持ち回りは一見、平等に見えるが、年度によって担当教員が異なり、しかも調査実習の指導能力のある教員は少ないので、かなり乏しい内容の年もあると言われる。最悪の場合は、実習科目がなくなったり、そうでなくても実習と言いつつ講義のみで終わってしまう、あるいは大規模なデータファイルの作製や、多変量解析はやらない実習となることもあるようだ。これらは良くない現象だが、教室内だけでできる講義よりも、実習の方が、教員にとって手間がかかるのは事実である。しかも、複数の教員が協力可能ならばともかくも、小規模な大学では、調査実習を担当可能な教員は1人だけということもありうる。何らかの工夫がない限り、実習担当教員の負担感は強まるばかりだし、有効な教育のためには他分野との協力も必要である。

1.2 研究目的

実習の負担感が強いままでは、教員の疲労が強まり、良い教育を続けることは難しいだろう。本論では、負担感を規定する要因を、以下で解明する。また他分野との協力を進めれば、負担感も低下するかもしれないし、さまざまな分野の教員が協力した方が、より良い教育が可能である。他分野との協力の規定因についても分析を行い、有効な調査実習教育を行うための提言を行う。具体的には、教員の負担感と、他分野との教育（問30EとF）という2つの問を被説明変数として、以下の仮説を検討しつつ、それらを規定する要因を解明する。

1.3 実習負担感に関する仮説

1)年齢説：高齢の教員ほど、体力がなく負担感が強い。あるいは逆に、若いほど実習を押しつけられて負担感が強いことも考えられる。

2)大学種別説：国立大や小規模私立大学は、教員数が少なく負担感が強い。あるいは逆に、大規模大学ほど学生数が多く、負担感が強いことも考えられる。

3)実習の学生数説：実習に参加している学生数が多いほど負担感が強い。

4)大学院生説：院生がいる大学は、TAなど院生の補助が得られるため教員の負担感は弱い。

5)費用説：費用が多い大学は本格的な実習をやっており負担感が強い。

6)学外実習説：学生が大学の外部で調査実習を行っているほど負担感が強い。

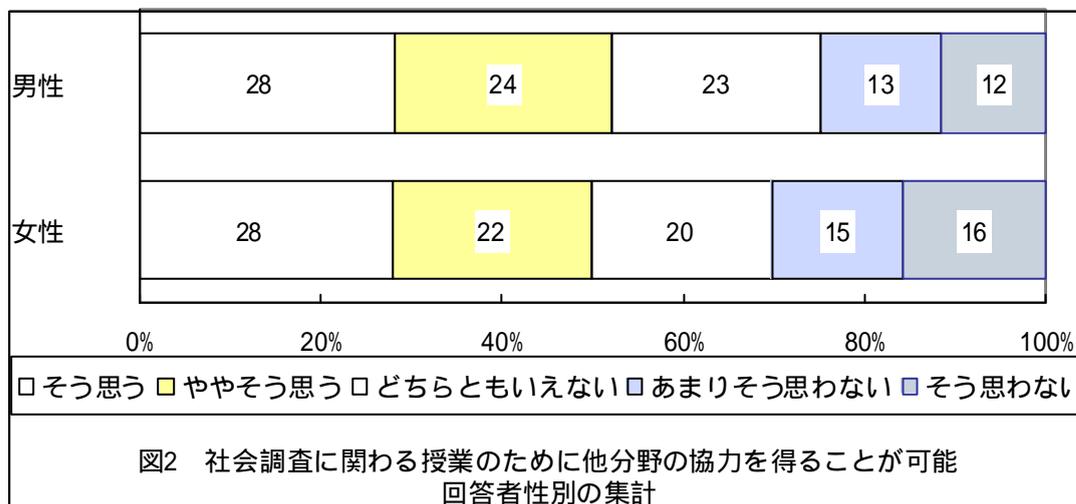
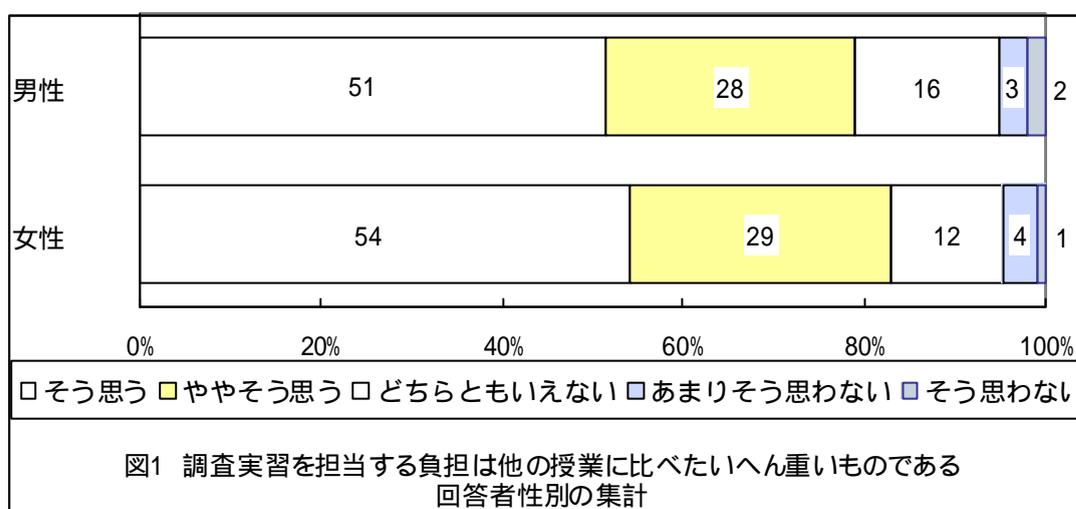
7)他分野協力説：他分野との協力が可能な大学は、教員間で協力して教育を行っており、実習担当教員の負担感は弱い。

8)近畿説：近畿地方は、各大学独自の調査士制度が既に普及しており、調査実習は以前から充実しているため、実習に慣れており負担感は弱い。

2 実習負担感の基本的性質

2.1 性別、大学類型との関連

実習を担当する負担感についての回答結果が図1である。そう思うとやそう思うを合わせて、約8割の回答者が、負担はたいへん重いと答えている。他分野との協力は図2だが、協力が可能という回答は約5割である。



本格的な分析に入る前に、まず、データにはどのような大学が含まれているかについて、基本的な分析結果を示す。表1を見ると、国公立大学の多くは、社会学を専攻する学生数は、1学年70人以下で、社会学の大規模大学はほとんどないことが分かる。そこで、表2のように、社会学

の学生が0人の大学を含めて、大学を7分類にし、以下の分析で用いた。表3を見ると、関東では、社会学の学生が、1学年71-199人の大学、近畿では200人以上の私立大学が多く、その他の地域では国公立大学が多いことが分かる¹⁾。

表1 大学種別と社会学の学生数

	社会学を専攻する4年学生数						計
	0	1-10	11-20	21-70	71-199	200人以上	
国立4年制	41	63	50	32			186
公立4年制	22	14	14	12	1		63
私立4年制	199	29	12	50	103	76	469
短大	45					1	46
計	307	106	76	94	104	77	764

注 問2と問4「社会学専攻または事実上社会学を専攻する学部4年生」人数の回答より作成

表2 規模別大学類型 社会学を専攻する4年学生数により分類

	度数	%	有効%	累積%
1) 国公立0人	63	6.1	6.1	6.1
2) 私立0人	199	19.2	19.2	25.3
3) 短大0人	48	4.6	4.6	30.0
4) 国公立社会学あり	186	18.0	18.0	47.9
5) 私立70人以下	91	8.8	8.8	56.7
6) 私立199人以下	103	10.0	10.0	66.7
7) 私立200人以上	76	7.3	7.3	74.0
非該当その他	269	26.0	26.0	100.0
計	1035	100.0	100.0	

注 問2と問4「社会学専攻または事実上社会学を専攻する学部4年生」人数の回答より作成

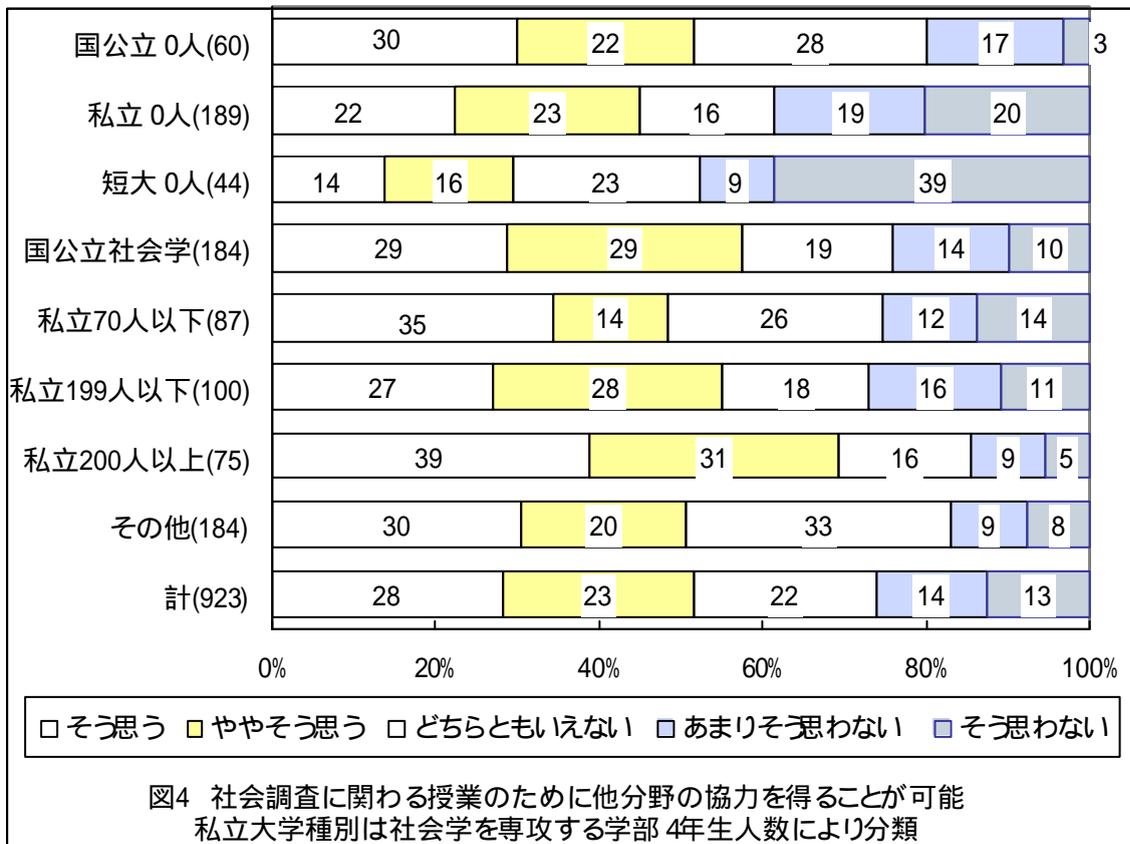
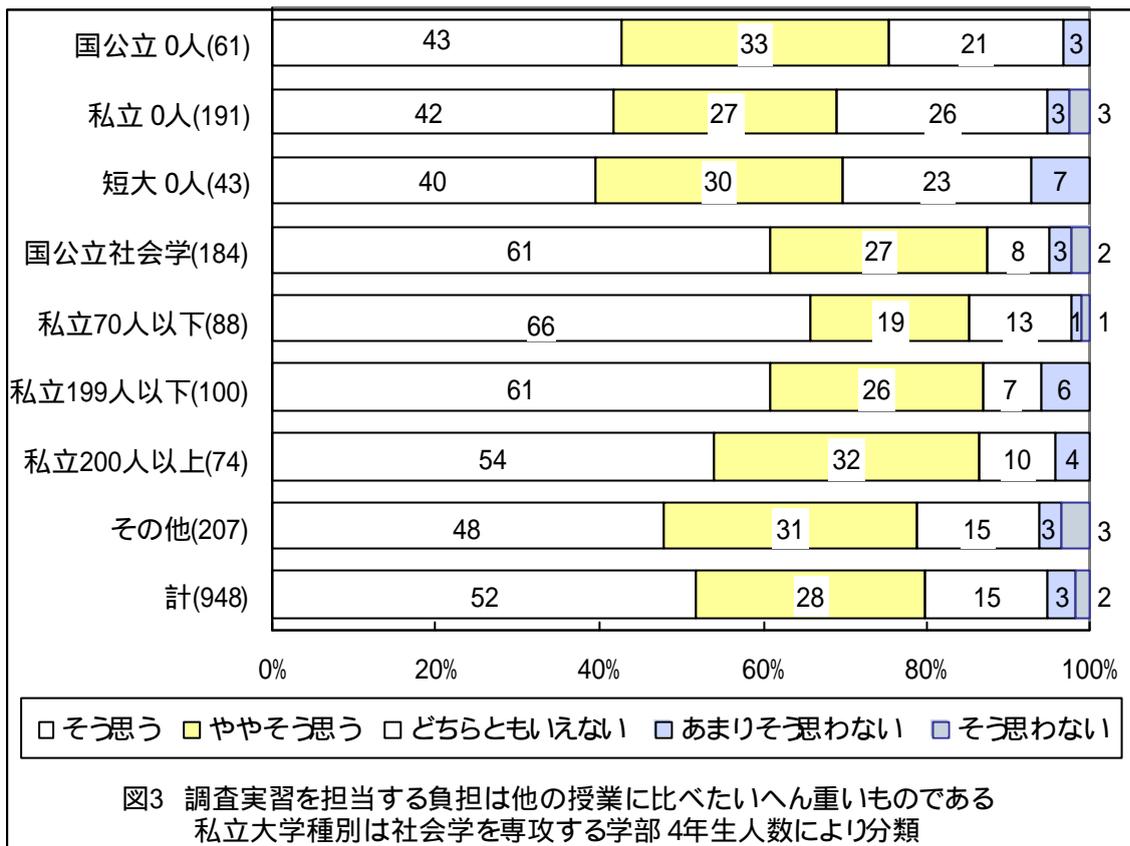
表3 地域と大学類型

	北海道東北	関東	中部	近畿	中国四国九州 (計人数)	
国公立0人	11.5%	4.2%	5.0%	5.5%	15.3%	63
私立0人	20.8%	23.3%	27.3%	24.7%	19.3%	199
短大0人	7.3%	3.6%	10.7%	4.9%	5.3%	48
国公立社会学	34.4%	12.0%	32.2%	17.0%	30.7%	186
私立70人以下	10.4%	12.0%	8.3%	10.4%	10.0%	91
私立199人以下	9.4%	17.8%	6.6%	7.7%	11.3%	103
私立200人以上	1.0%	9.1%	4.1%	21.4%	2.0%	76
その他	5.2%	18.1%	5.8%	8.2%	6.0%	92
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(計人数)	96	309	121	182	150	858

注 15%以上の数字を太字にした

図3は、調査実習の負担感と大学類型とをクロス集計した結果である。全体的に、負担感はかなり強いが、とくに小規模私立大学では負担感が強く、「そう思う」という答えだけで66%ある。社会学の学生数が0の大学では、「そう思う」という回答は少な目である。

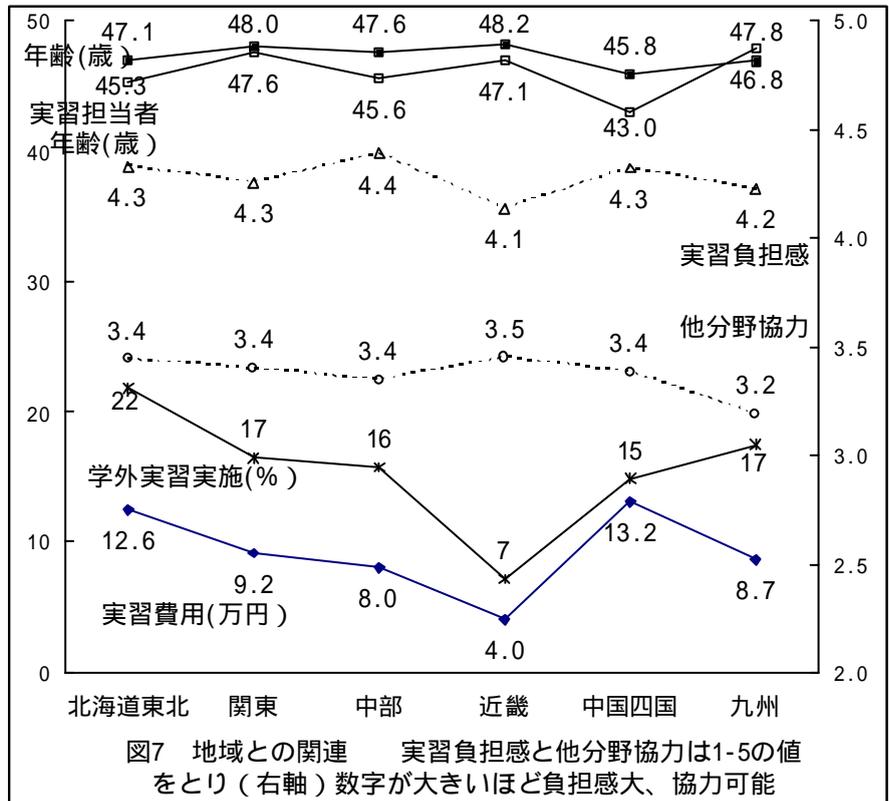
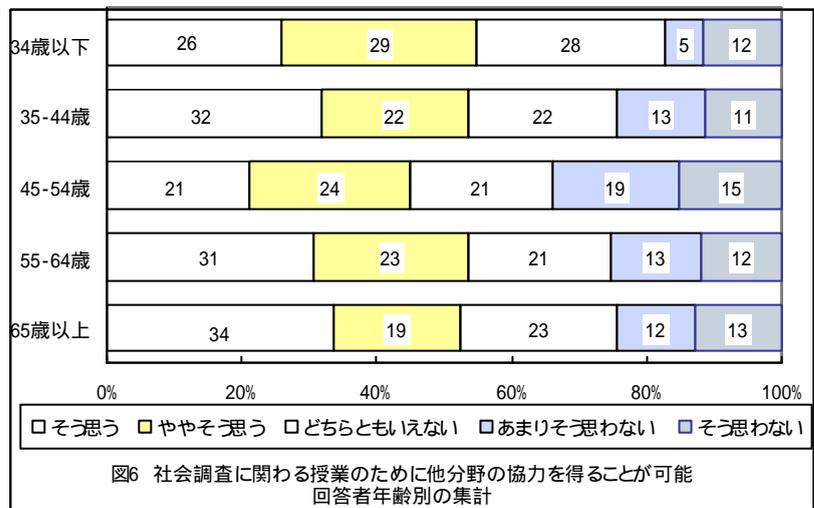
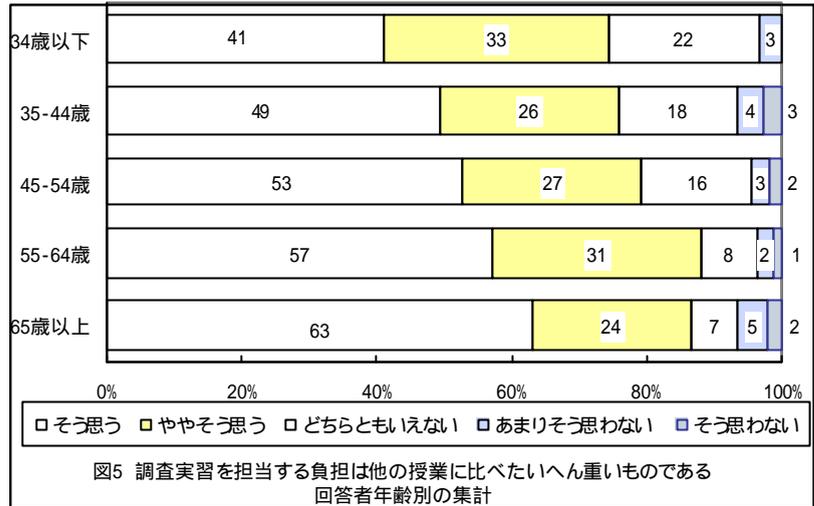
図4は、他分野との協力についての結果である。大規模私立大学(社会学を専攻する学部4年生が200人以上の大学)の教員は、「そう思う」と「ややそう思う」をあわせて70%が、他分野の協力を得ることが可能だと回答している。国公立大学も、半数以上が、可能だと回答している。小規模私立大学や短大は、可能という回答が少ない。



2.2 年齢、地域との関連

図5は年齢と負担感の関連である。高年齢ほど負担感を強く感じている傾向が明確に出ている。図6の他分野との協力は、年齢との関連はとくにない。

地域による各問の傾向を見た結果が図7である。回答者年齢は、関東と近畿がやや高いものの地域間の差はあまりない。ただし実習担当者の方がやや若い。実習担当の負担感は、1-5の5段階回答の平均値だが、中部地方で4.4とやや高く、近畿地方で4.1とやや低い。他分野との協力は、九州地方で3.2とやや低い。学外での調査実習を実施している割合は、近畿地方では7%のみと少ないのが目立つ。また近畿地方は、実習費用も平均4万円と低い(ただし費用無回答は0円としている)。これは回答者全体に関する結果なので、実習担当者の回答のみに限定すれば、費用額等は全般的に大きくなる。しかし、限定した分析結果を見ても、地域間の傾向は同様であり、近畿では費用は少ない。各大学独自の調査士制度が、既に普及している近畿において、学外実習や実習費用が少ないというのは、注目すべきことである²⁾。



3 実習負担感の規定メカニズム

3.1 実習負担感と他分野協力の規定因

上記で、回答者の年齢や、大学類型により、実習担当の負担感が異なることが分かった。他の変数の影響を統制しても、これらは負担感と関連があるだろうか。また、他に負担感を規定する要因があるだろうか。以下で負担感の規定要因を解明するために、重回帰分析を行う。分析に用いる変数は以下の通り。

表4 分析に用いる変数

実習担当の負担感	問30 E。回答は1-5の値をとる。
他分野との協力	問30 F。回答は1-5の値をとる。
大学ダミー変数	問2と問4「社会学専攻または事実上社会学を専攻する学部4年生」人数により分類。表2と同様の分類。
実習学生数	問20の回答。ただし600人という回答は、はずれ値的なので200人とした。
実習費用	問27の全体経費(単位万円)。181-300という回答は、はずれ値的なので180とした。無回答は0とした。
院生の有無	問3で院生がいれば1、そうでなければ0。
学外実習の実施	小問25-2で「2.学外者を主な対象とする調査」と答え、かつ小問25-4で「1.質問紙調査票を用いた実査」を学生が行ったと答えていれば1、そうでなければ0。
学生/教員比	学生数は上記の実習学生数と同じもの。教員数は問22の実習の常勤と非常勤教員数合計。ただし分母が0だと計算不能なので教員計0は1に直して計算。

表5は、負担感を被説明変数とした重回帰分析の結果で、縦1列が1つのモデルである。モデル1は、説明変数として実習学生数を用いたが、実習学生数が無回答の者は除いて分析したため、標本数が367人とやや少ない。このモデルでは、年齢と、国公立、小規模私立大学が正の規定力を持っている。つまり、他の変数の効果を統制すると、高年齢ほど、また国公立大や小規模大学ほど、負担感が大きいことが分かる。近畿は-.16と、比較的大きな負の規定力を持っており、近畿地方の所属機関の回答者は、負担感が小さい。R²は小さいが有意であり、とくに問題はない。

モデル2は、説明変数として他分野との協力と、実習費用を用い、回答者数が少ない実習学生数は外したものである。費用が多いほど、また他分野と協力できるほど、負担感が強いことが分かる。費用が多いほど本格的な実習をやっていたり、毎年必ず費用を用いて報告書を作るなど教員の実質的な負担が重かったり、学生への責任を感じたりするため、負担感が強いのかもしい。また、他分野との協力が可能ならば、教員の負担感が低くなるのではないかと思ったが、逆の結果となったことは注目すべき点である。おそらく、他分野との協力が可能な大学は、単に大規模なだけでなく、さまざまな分野の教員がいる大学であり、日頃から分野間の調整が大変なのかもしれない。性別や大規模私立大学も有意な効果があるがそれほど大きなものではない。

モデル3は院生の有無と学外実習を加えたものである。学外実習を行うほど負担感が強いが、それとは別に費用の効果もあるのが興味深い。モデル4は、学生教員比の変数を加えたが、これは効果はない。小規模私立大学ほど、費用が多いほど、また学外実習をするほど負担感が強い。

表6は、他分野との協力を被説明変数とした分析結果である。モデル1では有意な規定因はない。モデル2では、短大は負の、大規模私立大学は正の規定力を持つ。モデル3では、さらに院生の有無が正の規定力を持ち、院生がいる大学は、他分野との協力も可能という結果になっている。モデル4は、標本数が少なくないこともあり、有意な規定因はない。

表5 実習担当の負担感に関する重回帰分析結果 表中の数字は標準回帰係数
被説明変数は1-5の値をとり数字が大きいほど肯定

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
性別(男1、女0)	-0.08	-0.09*	-0.09*	-0.06
年齢	0.13*	0.14**	0.13**	0.09
ダミー-短大	-0.03	-0.01	0.00	-0.02
ダミー-国公立	0.16*	0.12**	0.07	0.12
ダミー-小私立	0.16**	0.10**	0.08*	0.15*
ダミー-中私立	0.11	0.07	0.04	0.04
ダミー-大私立	0.11	0.07*	0.04	0.05
ダミー-北海道東北	0.02	0.00	0.00	0.02
ダミー-関東	-0.08	-0.03	-0.05	-0.05
ダミー-中部	0.05	0.04	0.04	0.06
ダミー-近畿	-0.16*	-0.07	-0.07	-0.08
実習学生数	-0.05			
他分野協力		0.07*	0.07*	0.07
実習費用		0.14**	0.09*	0.15**
院生の有無			0.07	0.00
学外実習			0.09*	0.15**
学生教員比				-0.02
R ²	0.07**	0.08**	0.09**	0.13**
調整済みR ²	0.04	0.07	0.08	0.09
標本数	367	901	901	363

注 * 有意確率5%未満 ** 有意確率1%未満
大学ダミー変数の基準は社会学の学生数0の大学。地域ダミーの基準は中国、四国、九州。

表6 他分野との協力に関する重回帰分析結果 表中の数字は標準回帰係数
被説明変数は1-5の値をとり数字が大きいほど肯定

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
性別(男1、女0)	0.06	0.02	0.02	0.06
年齢	-0.08	-0.03	-0.03	-0.08
ダミー-短大	-0.05	-0.12*	-0.11**	-0.04
ダミー-国公立	0.02	0.05	-0.01	-0.02
ダミー-小私立	-0.03	0.03	0.00	-0.05
ダミー-中私立	0.01	0.04	0.00	0.00
ダミー-大私立	0.10	0.12**	0.08*	0.10
ダミー-北海道東北	0.09	0.00	0.00	0.09
ダミー-関東	-0.01	-0.03	-0.05	-0.04
ダミー-中部	0.05	-0.02	-0.02	0.03
ダミー-近畿	-0.08	-0.03	-0.05	-0.13
実習学生数	0.07			
実習費用		-0.04	-0.01	-0.02
院生の有無			0.14**	0.10
学外実習			-0.07	-0.10
学生教員比				0.09
R ²	0.04	0.03**	0.05**	0.06
調整済みR ²	0.01	0.02	0.03	0.02
標本数	364	909	909	364

注 * 有意確率5%未満 ** 有意確率1%未満
大学ダミー変数の基準は社会学の学生数0の大学。地域ダミーの基準は中国、四国、九州。

3.2 実習費用の規定因

図7や、表5のモデル1では、社会調査士制度が、以前から行われている近畿地方では、負担感が低いという結果になっていたが、モデル2以降で、説明変数として実習費用を用いると、地域の効果はなくなっていた。しかも費用が多いほど負担感が増すという結果になっている。費用が多いほど、本格的な調査実習を行っており、教員の負担が重いことが考えられるが、学外実習という説明変数を考慮しても、なお費用は効果を持つ。そこで、実習費用という変数の性質を明らかにするために、費用を被説明変数として重回帰分析を行った。結果が表7である。

モデル1は、大学ダミーの多くが有意になっており、とくに中規模私立大学は、社会学の学生数0の大学と比べて、費用が多い。この解釈は難しいが、大規模私立大学は、さまざまな学生の中に、社会学を専攻する学生がいるので、中規模大学ほど費用が多くないが、中規模私立大学は、社会学科や社会学部の比重が大きいため、社会調査実習の費用が手厚くなっている、ということかもしれない。またこのモデルでも、近畿地方は費用が少ないという結果が出ている。モデル2で、説明変数として実習学生数を用いたところ、有意な規定力があつた。モデル3では、学外実習の有無を用いたが、.46と強い規定力を持つ。モデル4で学生教員比を加え、全ての変数を用いると、標本数がやや少ないが、学外実習と実習学生数の双方が有意となった。決定係数 R^2 は、社会調査データの分析結果としては十分に大きく、良いモデルだと言える。

表7 実習費用に関する重回帰分析結果 表中の数字は標準回帰係数
被説明変数は0-180の値をとる(単位万円)

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
性別(男1、女0)	-0.03	-0.05	-0.02	-0.03
年齢	0.00	0.09	-0.01	0.03
ダミー短大	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
ダミー国公立	0.17**	0.20**	0.07*	0.15*
ダミー小私立	0.12**	0.11*	0.08**	0.11*
ダミー中私立	0.28**	0.29**	0.18**	0.25**
ダミー大私立	0.14**	0.20**	0.07*	0.15*
ダミー北海道東北	0.04	0.01	0.02	0.02
ダミー関東	-0.02	-0.04	-0.03	-0.03
ダミー中部	-0.01	-0.05	-0.01	-0.04
ダミー近畿	-0.09*	-0.17**	-0.04	-0.09
実習学生数		0.12*		0.12*
院生の有無			0.01	0.00
学外実習			0.46**	0.35**
R^2	0.10**	0.11**	0.29**	0.22**
調整済み R^2	0.09	0.08	0.28	0.19
標本数	1001	370	1001	370

注 * 有意確率5%未満 ** 有意確率1%未満
大学ダミー変数の基準は社会学の学生数0の大学。地域ダミーの基準は中国、四国、九州。

3.3 各変数間の相関

実習負担感や他分野協力と、費用等其他の変数との、2変数間の相関を見た結果が表8である。実習負担感、他分野との協力の他、実習費用、院生の有無、学外実習の実施と、有意な相関がある。他分野との協力は、大学学生数、院生の有無と有意な相関がある。

実習費用は学外実習との相関が.51と強く、院生の有無や実習学生数とも相関がある。実習学

生数は、学生教員比との相関が.70と強い。いまり大規模大学ほど、実習の学生教員比は高いという事実がある。大規模大学では、理想的な少人数教育での実習は難しいようだ。

表8 実習負担感や他分野協力と各変数との相関 上段は積率相関係数、下段()内は標本数

	実習負担感	他分野協力	実習費用	大学学生数	実習学生数	学生教員比	院生の有無	学外実習
実習負担感	1.00 (948)	.08* (915)	.17** (948)	.00 (459)	-.03 (373)	-.01 (373)	.15** (948)	.17** (948)
他分野協力	.08* (915)	1.00 (923)	-.01 (923)	.14** (459)	.07 (370)	.08 (370)	.15** (923)	-.04 (923)
実習費用	.17** (948)	-.01 (923)	1.00 (1035)	.01 (469)	.13* (376)	-.01 (376)	.18** (1035)	.51** (1035)
大学学生数	.01 (459)	.14** (459)	.01 (469)	1.00 (469)	.12* (272)	.13* (272)	.07 (469)	-.02 (469)
実習学生数	-.03 (373)	.07 (370)	.13* (376)	.12* (272)	1.00 (376)	.70** (376)	-.09 (376)	-.02 (376)
学生教員比	-.01 (373)	.08 (370)	-.01 (376)	.13* (272)	.70** (376)	1.00 (376)	-.07 (376)	-.08 (376)
院生の有無	.15** (948)	.15** (923)	.18** (1035)	.07 (469)	-.09 (376)	-.07 (376)	1.00 (1035)	.20** (1035)
学外実習	.17** (948)	-.04 (923)	.51** (1035)	-.02 (469)	-.02 (376)	-.08 (376)	.20** (1035)	1.00 (1035)

注 * 有意確率5%未満 ** 有意確率1%未満

4 考察と提言

調査実習の負担感は、全般的にかなり強い。調査実習担当者は他の負担を減らす、助手やティーチングアシスタントを多数つける、費用を増やすなどの、対策が必要であろう。しかし、表5の結果を見る限り、実習費用が多いからといって負担感が小さいわけではなく、むしろ逆の結果である。おそらく現状では、費用が多い実習とは、かなり内容が濃い、充実した実習なのだろう。少なくとも、費用が多ければ負担が少なく、効率よい実習ができる、というわけではない。

また、学外での実習を行うほど、負担感が強いという結果も出ている。これは必ずしも悪いことではなく、学外実習という充実した実習を行うほど、教員の負担感は高くなっていると考えられる。しかし学外実習にこだわらずに、まずは、学内での実習で充実した内容を行うことも重要である。大学の外部で、調査実習を行うことは、学生にとっては貴重な体験になり、教育効果が大きいことは事実である。しかし、そのためには、事前にかなり長時間、調査教育に時間をかけ、関連部署や対象者への事前の挨拶や、学生の事故に備えた保険の準備などを行い、その後に学生を外に出す必要がある。だが現状では、各大学において、必ずしも調査実習の時間が十分に長いわけではない。半年程度の学内実習の後、訓練不足のまま、学生を学外に出すことにこだわるのが、良い教育につながるかどうかは疑問である。筆者が耳にした限りでは、関係部署への挨拶など準備不足や、訓練不足のまま学生が外に出て、学外の人々に迷惑をかけた、学生の交通

事故で警察や被害者との対応に追われた等の事例もあるようだ。まずは、学内での訓練を十分に行い、その上で、学外での調査実習を行った方が、教育効果は高いだろう。

負担を惜しまずに教育に取り組むことは重要だが、調査実習の担当者のみ負担が大きいのでは、社会調査を専門とすることの魅力が低下する。現状でも、負担が大きい大規模調査に積極的に取り組もうという教員は、多くはない。何らかの対策がなければ、実習担当者に、優秀な人材が集まらなくなり、良い教育はできなくなる。ではどのように調査教育を改良すれば良いだろうか。

分析結果を見ると、負担感に関して、学生数説や大学院生説以外は、おおむね妥当であった。年齢と負担感の関連も強く、高齢の教員が多い大学ほど、負担感が強く、実習に熱心でないと考えられる。しかし他分野との協力は、仮説と異なり、負担感を減らすことにならず、むしろ増やしていた。この点が、今後の課題として重要であろう。表6の分析結果を見る限り、大規模大学や院生がいる大学では、他分野との協力が可能である。学生が、多くの分野の教員と接した方が、はば広いものの見方を身につけ、教育効果は高いと考えられる。他分野との協力に関しては、さらなる工夫が必要ではないだろうか。

また、各大学独自の調査士資格が既に普及し、調査実習に慣れている近畿地方では、実習の負担感が低いことは、注目に値する。実習に慣れるにつれて負担感が低くなる可能性もある。この調査の回答者1035人中、関西社会学会の所属者が200人以上とかなり多く³⁾、今回のデータには、独特な傾向があるのかもしれないが、調査実習の先進地域において、教育内容にどのような工夫があるかを調べれば、効率よい調査教育につながるのではないだろうか。図7を見ると、近畿地方では、実習費用も学外での調査実施比率も少ない。調査実習の先進地域において、多額の費用をかけ、大学外での実習を行っているわけではない。

どのようにすれば、効率よく実習が可能なのかについては、さらに検討が必要だが、学内実習について、さらに教材や準備作業を充実させるなど、工夫は可能であろう。調査法のテキストは増えてきたが、実践的なものは少ない。さらなる工夫の余地はあるし、学会が教材や教育方法をいくつか作製することなども可能だろう。現状では、手間のかからない理論研究や小規模調査が中心で、大規模調査の経験が少ない研究者や、データ分析の能力に乏しい教員は多い。社会学者と言いつつ、現代社会を分析することができないのである。最近の米国での社会学のように、競争が激しくなるにつれ、手間のかかる独自の調査をやる人が減り、他人のデータを分析して論文の数をかせぐ人が増えていけば、現代社会からデータが取られることは減っていく。これは社会学の自殺行為である。調査に熱心で、独自のデータを取った人が、より高く評価される仕組みを作れば、調査に取り組み、調査実習の担当能力のある人材も増えるだろう。このような人材を多数育てることこそが、調査実習教育のためには重要である。

[注]

- 1) この調査では、「社会学を専攻する学生」の定義が、回答者により異なる上、学部や学科学生数等、さまざまな答えがあるので、同じ学部の教員なのに学生数等の回答が異なることがしばしばあった。これは回答者の問題ではなく、調査の設計が悪かったと言わざるを得ない。また問2と5(現在の所属)、問4(社会学の学生数)と、問18(実習の実施校)の組織が異なるため、厳密に大学類型を作るのは難しい。
- 2) 変数について詳しくは表4の通り。実習担当者とは、問17で1か2と答えた者(280人)である。
- 3) 学会所属について詳しくは元治論文を参照。